



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,578	△5.1	1,184	△2.3	1,437	△12.6	1,017	△16.8
2023年3月期第2四半期	32,214	9.9	1,212	173.9	1,645	156.2	1,222	127.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,547百万円(△6.2%) 2023年3月期第2四半期 2,714百万円(70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	63.85	—
2023年3月期第2四半期	75.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	89,185	33,396	37.3
2023年3月期	88,753	31,298	35.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 33,259百万円 2023年3月期 31,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	1.3	3,600	8.9	3,700	1.3	2,700	△28.6	167.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	16,268,242株	2023年3月期	16,268,242株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	315,507株	2023年3月期	331,087株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	15,940,499株	2023年3月期2Q	16,125,121株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2024年3月期2Q:130,200株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2023年11月13日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連においては諸資材・エネルギー価格高騰への対応として実施した製品価格改定の効果等により増加いたしました。開発製品関連では前々期からの繰越案件消化で国内防災事業の売上が大きく増加した前年同期からは減収となりました。その結果、売上高は30,578百万円（前年同期比5.1%減）と減少いたしました。

利益面においては、鋼索鋼線関連では販売構成差や製品価格改定等の効果により諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、また、スチールコード関連においても同様にマージンの改善に努めましたが、開発製品関連の売上減少の影響などにより、営業利益は1,184百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は1,437百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

付加価値の高い鋼索製品の販売増加に加え、前期に行った製品価格の改定により、売上高は前年同期に比し増加しました。また、適正利潤の確保に努めた結果、諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、マージンの改善も一定図られたことから、利益面でも前年同期からは増加いたしました。当事業の売上高は14,146百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,304百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(スチールコード関連)

昨年末以降、北米でのタイヤ販売が低調に推移している影響等によりタイヤ用スチールコードの販売量が減少し、当事業の売上高は4,127百万円（前年同期比12.2%減）と減少しました。利益面では、売上高の減少があった一方で、電力・諸資材等の高騰を受けて実施した価格転嫁でのマージン改善やコストダウンに努めた結果、営業損失は233百万円（前年同期は470百万円の営業損失）と赤字幅は半減いたしました。

(開発製品関連)

前年同期の国内防災関連は、前々期からの繰越案件の影響があり大きく増加しましたが、当期は例年並みに推移したこと、また、CFCC事業では、前期より継続しているプロジェクト案件の工期調整等により、売上・利益ともに減少いたしました。当事業の売上高は7,401百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は177百万円（前年同期は315百万円の営業利益）となりました。

(産業機械関連)

粉末冶金関連の売上が客先の在庫調整等により減少したため、売上・利益とも減少いたしました。当事業の売上高は1,948百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は115百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格の変動等により、石油類の販売額が低下し、当事業の売上高は2,954百万円（前年同期比15.7%減）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が増加したことから、営業利益は177百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に積み上がった売上債権が回収され大きく減少しましたが、一方で手元資金が拡大したことや、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ432百万円増加の89,185百万円となりました。

負債については仕入債務が減少したほか、借入金を返済したため、前連結会計年度末と比べ1,665百万円減少の55,789百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加、その他投資有価証券の評価増などにより、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加の33,396百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,599百万円増加し、7,329百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等による支出もありましたが、税金等調整前四半期純利益を計上し、売上債権の減少、減価償却費の影響により、2,200百万円の収入（前年同期は465百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はありましたが、保有する投資有価証券の一部売却を進めたため、314百万円の収入（前年同期は1,158百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより、1,396百万円の支出（前年同期は875百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740	7,339
受取手形、売掛金及び契約資産	16,299	14,151
商品及び製品	7,637	8,615
仕掛品	4,652	4,621
原材料及び貯蔵品	4,772	5,092
その他	1,508	1,497
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	40,592	41,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,881	6,946
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,956
土地	18,183	18,190
リース資産（純額）	989	922
建設仮勘定	335	244
その他（純額）	504	493
有形固定資産合計	31,890	31,753
無形固定資産	477	517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,473
退職給付に係る資産	1,162	1,344
繰延税金資産	3,369	3,101
その他	4,155	3,933
貸倒引当金	△253	△236
投資その他の資産合計	15,792	15,615
固定資産合計	48,161	47,886
資産合計	88,753	89,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	11,858
短期借入金	12,875	14,814
未払費用	2,262	2,436
賞与引当金	968	914
その他	5,036	5,185
流動負債合計	34,139	35,208
固定負債		
長期借入金	12,739	10,124
リース債務	791	766
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	160	144
役員株式給付引当金	12	12
退職給付に係る負債	4,537	4,481
資産除去債務	591	591
その他	561	539
固定負債合計	23,315	20,580
負債合計	57,454	55,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,059	1,063
利益剰余金	16,999	17,547
自己株式	△469	△453
株主資本合計	18,589	19,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,468
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,185	3,136
退職給付に係る調整累計額	△610	△570
その他の包括利益累計額合計	12,453	14,101
非支配株主持分	255	136
純資産合計	31,298	33,396
負債純資産合計	88,753	89,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	32,214	30,578
売上原価	25,575	24,269
売上総利益	6,638	6,308
販売費及び一般管理費	5,425	5,123
営業利益	1,212	1,184
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	146	154
為替差益	313	49
持分法による投資利益	80	160
その他	101	110
営業外収益合計	656	496
営業外費用		
支払利息	126	124
その他	97	119
営業外費用合計	223	244
経常利益	1,645	1,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	303
特別利益合計	—	303
特別損失		
減損損失	22	10
本社移転費用	55	—
関係会社出資金評価損	—	458
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	78	469
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,270
法人税等	514	371
四半期純利益	1,052	899
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	1,017

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,052	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	653
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	1,397	810
退職給付に係る調整額	39	39
持分法適用会社に対する持分相当額	347	140
その他の包括利益合計	1,662	1,647
四半期包括利益	2,714	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,886	2,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△172	△118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,270
減価償却費	1,078	1,031
減損損失	22	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	13
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△160
本社移転費用	55	—
関係会社出資金評価損	—	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△10
支払利息	126	124
受取利息及び受取配当金	△162	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	272	2,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△487	△1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389	△1,548
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△423	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	320	227
その他	△40	△15
小計	722	2,264
利息及び配当金の受取額	299	176
利息の支払額	△126	△124
法人税等の支払額	△374	△116
本社移転費用の支払額	△55	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	—	1,103
貸付けによる支出	△22	—
貸付金の回収による収入	3	11
有形固定資産の取得による支出	△966	△664
その他	△159	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△124	△124
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,387	2,569
長期借入れによる収入	300	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,328	△6,644
配当金の支払額	△322	△557
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,425	5,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929	7,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	13,195	4,700	8,763	2,050	3,503	32,214	—	32,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	161	1	50	393	760	△760	—
計	13,349	4,862	8,764	2,100	3,897	32,974	△760	32,214
セグメント利益又は セグメント損失(△)	995	△470	315	160	212	1,212	—	1,212

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,146	4,127	7,401	1,948	2,954	30,578	—	30,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	97	2	47	340	610	△610	—
計	14,268	4,224	7,403	1,995	3,295	31,188	△610	30,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,304	△233	△177	115	177	1,184	—	1,184

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。